

カーボンニュートラルへの取り組み進捗

2023年10月31日

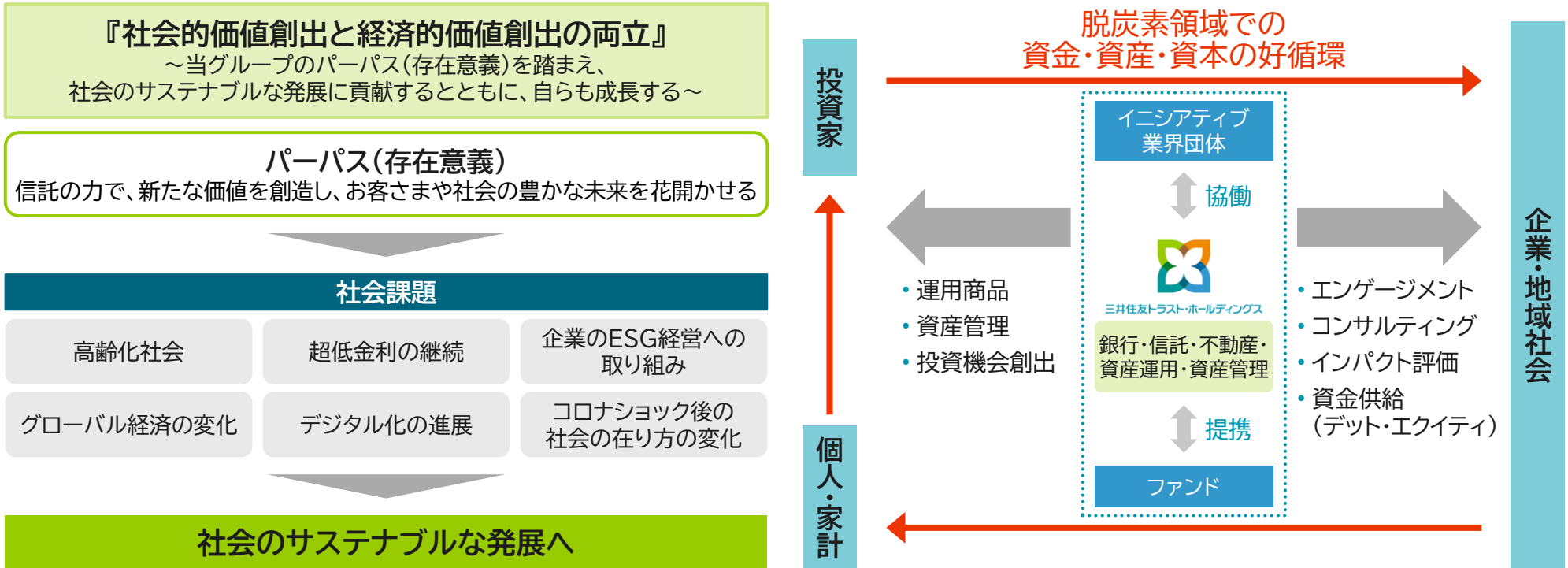
目次

1	はじめに	3
2	カーボンニュートラルに向けたロードマップおよび取り組み進捗	5
3	2030年中間削減目標(三井住友信託銀行)	8
4	カーボンニュートラル移行計画	17
	Appendix	34

1 はじめに

はじめに

- 気候変動は、グローバルな経済・社会の持続性を脅かす最も深刻な環境問題の一つであり、当グループにおいても、優先的に対応する社会課題として、この問題に正面から向き合ってきました
- 当グループは、2021年10月にカーボンニュートラル宣言を公表。Net-Zero Banking Alliance(NZBA^{※1})や、Net Zero Asset Managers initiative(NZAMI^{※2})への加盟を通じて、カーボンニュートラルに向けた取り組みを推し進めてきました。本レポートでは、この取り組み進捗についてご報告します
- 今後も、ステークホルダーの皆さまと真摯な対話を重ね、当グループの機能をフル活用した、脱炭素化に向けた商品・サービスの開発・提供、資金・資産・資本の好循環を推進することで、脱炭素社会の実現に貢献していきます



※1: UNEP FIが設立した投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量(以下、GHG排出量)を2050年までにネットゼロにする目標を掲げる銀行業界のアライアンス

※2: 運用ポートフォリオのGHG排出量について2050年までにネットゼロにする目標を掲げる資産運用会社のイニシアティブ

2 カーボンニュートラルに向けたロードマップおよび取り組み進捗

カーボンニュートラルに向けたロードマップおよび取り組み進捗

年度	2020	2021	2022	2023	…	2030	2040
① 2050カーボンニュートラルに向けた全体方針		カーボンニュートラル宣言		移行計画			
② 投融资ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロ(NZBA)		加盟 ^{※1}					
電力(排出原単位、g-CO ₂ e/kWh)	249	243				138~173	
石油・ガス(排出量削減率、Mt-CO ₂ e)	3.6	▲3.6%				▲13%~▲31%	
不動産(排出原単位、kg-CO ₂ e/m ²)		64				34~41	
海運(Portfolio Climate Alignment)	▲0.8%	▲0.4%				0%以下	
その他 高炭素集約型セクター ^{※2}					2024年9月までに「鉄鋼」「自動車」を設定		
③ 運用ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロ(NZAMI)		加盟 ^{※1}					
三井住友トラスト・アセットマネジメント					»	運用資産の50% ^{※3} について、排出原単位を2019年比半減	
日興アセットマネジメント					»	運用資産の43% ^{※4} について、排出原単位を2019年比半減	
④ サステナブルファイナンスの累計取り組み額 ^{※5}		0.83兆円	約2兆円		»	15兆円	
⑤ 石炭火力発電向け貸出残高							
プロジェクト貸出		1,427億円	約1,400億円		»	2020年3月末比半減	ゼロ
コーポレート貸出(新設・拡張)		201億円	約140億円		»		ゼロ
⑥ 自社グループのGHG排出量ネットゼロ(Scope1・2)		23,763t-CO ₂ e			»	ネットゼロ	
三井住友信託銀行グループ ^{※6} (国内拠点)		22,228t-CO ₂ e	国内拠点の一部再エネ化			2025年度: 7,224t-CO ₂ e ^{※7}	

※1: NZBAは三井住友トラスト・ホールディングス(以下、三井住友トラストHD)にて加盟

NZAMIは三井住友トラスト・アセットマネジメント(以下、三井住友トラストAM)、日興アセットマネジメント(以下、日興AM)にて加盟

※2: 高炭素集約型セクターとは、NZBAガイドラインが優先的に目標設定すべきと定めている「電力」「石油・ガス」「不動産」「運輸」「鉄鋼」「石炭」「セメント」「アルミ」「農業」の9つのセクター

※3: 2021年6月末時点の運用資産85兆円の50%である43兆円を対象とする。対象外とした運用資産は、ソブリン債等の現時点でGHG排出量の算出方法が確立されていない資産で、今後計算が可能となったものから順次対象資産として追加することを検討

※4: 2021年12月末時点の運用資産31兆円の43%である約13兆円を対象とする

※5: サステナブルファイナンスとは、グリーンボンド原則、ソーシャルボンド原則等の国際基準を踏まえて、環境・社会課題の解決に貢献する事業やお客さまに対するファイナンス業務の総称。

三井住友信託銀行が取り組む目標を累計5兆円としていたが、加速する環境・気候変動に関する資金ニーズ拡大を受けて、2022年度よりインパクトエクイティによる2.5兆円を含めた累計10兆円へ変更し、更に2023年度に累計15兆円に拡大

※6: 三井住友信託銀行を頂点とする連結ベース(三井住友トラスト・バナソニックファイナンス、三井住友トラスト・ローン&ファイナンス等の子会社を含む)

※7: 2023年度にGXリーグへ参画し、中間削減目標を設定。尚、自社利用営業車による排出は2025年度目標の対象外としている

カーボンニュートラルに向けたロードマップおよび取り組み進捗②

HD 三井住友トラストHD
 銀行 三井住友信託銀行
 運用 三井住友トラストAM、日興AM

項目

前回進捗レポート(2023年2月)からの取り組み進捗および今後の対応方針

<p>① 当グループのカーボンニュートラルに向けた全体方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> 移行計画(→P17-) HD 及びNZBAに基づく「電力」「石油・ガス」セクターにかかるセクター戦略の策定(→P24-27) 銀行 GFANZ JAPAN CORE Working Group HD 運用 GXリーグ 銀行 への参画
<p>② 投融资ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロ</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「不動産」「海運」セクターについて、2030年中間削減目標を設定 「鉄鋼」「自動車」セクターは、2024年9月までに2030年中間削減目標を設定予定(→P8-) 銀行 お客さまとのエンゲージメント 約40社 (2022年度～2023年9月) 銀行 脱炭素関連コンサルティング契約^{※1} 約50件 (2021年度～2023年9月) 銀行
<p>③ 運用ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロ</p>	<ul style="list-style-type: none"> 投資先との対話(エンゲージメント)や議決権行使を通じて、投資先の脱炭素化に向けた移行を積極的に後押し 運用ポートフォリオのGHG排出量削減状況については、今後開示していく予定(→P29、30) 運用
<p>④ サステナブルファイナンスの累計取り組み額</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2030年度までの10年間累計取り組み額目標を10兆円から15兆円(インパクトエクイティ2.5兆円込)に拡大 実績ベースで2021年度までの累計0.83兆円→2022年度までの累計約2兆円(同約280億円込)に増加 銀行
<p>⑤ 石炭火力発電向け貸出残高</p>	<ul style="list-style-type: none"> 石炭火力発電向け貸出残高は以下の通り減少 銀行 <ul style="list-style-type: none"> プロジェクト貸出残高 2022年3月末 1,427億円 → 2023年3月末 約1,400億円 コーポレート貸出残高(新設・拡張) 2022年3月末 201億円 → 2023年3月末 約140億円
<p>⑥ 自社グループのGHG排出量ネットゼロ (Scope1・2)(→P33)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2022年度中に三井住友信託銀行国内拠点および三井住友トラスト・パナソニックファイナンス国内拠点の100%再エネ化を完了。今後、他グループ会社への再エネ化の対象拡大、コーポレートPPAへの切替、低排出車への転換を検討 HD 三井住友信託銀行グループ国内拠点のScope1・2を対象に2025年度中間削減目標を設定^{※2} 銀行
<p>プロセスの高度化(→P28)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動移行リスク・セクターヒートマップを起点とした、リスク管理施策の導入・実施 銀行 気候変動シナリオ分析について、移行リスクおよび物理的リスクとも段階的に分析範囲を拡大。今年度は、移行リスクは海外事業法人へ、物理的リスクは国内太陽光発電プロジェクトファイナンスへ分析範囲を拡大する予定 銀行
<p>ガバナンス・基盤強化 (人材育成)(→P31)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「電力」「石油・ガス」セクターの2030年中間削減目標の進捗状況、三井住友トラストAM、日興AMの2030年中間削減目標の進捗状況をリスクアペタイト指標に設定 HD (株)アイデミーが提供するGXオンライン動画を学習教材として採用(2023年9月～) HD 気候変動に関する勉強会等(2023年度上期 勉強会約30回、ニュース発信約20回) 銀行
<p>信託機能の活用(→P32)</p>	<ul style="list-style-type: none"> CASBEEコンサル成約 2022年9月末 431件 → 2023年9月末 592件 銀行

※1: 三井住友信託銀行を通じた提携先との契約件数 ※2: 三井住友信託銀行グループの国内拠点のGHG排出量は、当グループのScope1・2排出量のうち9割以上を占める

3 2030年 中間削減目標(三井住友信託銀行)

目標設定セクターの選定

- 三井住友信託銀行では、2022年度に目標設定した「電力」「石油・ガス」に加え、今般、「不動産」「海運」「鉄鋼」「自動車」を目標設定セクターに選定しました。これらのセクターで、世界のCO₂排出量ではセクター別で77%、燃料別で50%、三井住友信託銀行のファイナンスド・エミッションでは、全体の64%、NZBA9セクターの94%を占めています

目標設定の流れ

NZBAが目標設定すべきとして挙げている9つのセクター

- 電力
- 不動産
- 鉄鋼
- セメント
- 農業
- 石油・ガス
- 運輸
- 石炭
- アルミ

「移行リスクの程度」×「エクスポージャーの多寡」で、セクターを評価

		エクスポージャーランク		
		Small	Medium	Large
セクター リスク ヒート マップ	Very High	石炭	鉄鋼	電力、石油・ガス
	High	セメント	化学 運輸(自動車・コンポーネント) 運輸(旅客航空)	運輸(海運)
	Middle	金属・鉱業、アルミ		資本財
	Low	航空貨物、農業、建材	紙・林産物、包装食品・肉 飲料、運輸(トラックサービス)	運輸(鉄道) 不動産

気候変動移行リスク・セクターヒートマップ※1に基づき目標設定セクターを選定

設定済 P10-

- 電力 (2022年10月)
- 石油・ガス (2023年2月)

今回設定 P12-

- 不動産
- 海運

設定予定

- 鉄鋼
- 自動車

検討継続

- 空運
- 陸運
- 石炭
- セメント
- アルミ
- 農業

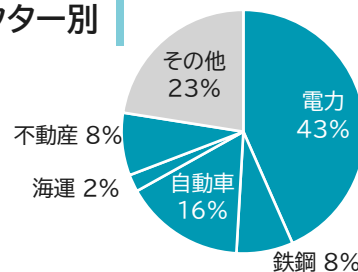
※1: 気候変動に伴う移行リスク管理上、重要なセクターを特定する目的で2022年度に策定。詳細は当グループ「TCFD REPORT 2022/2023」(P38)を参照

目標設定セクターのカバー率

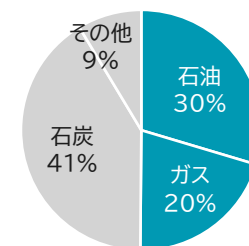
■ 目標設定セクター(予定含む)
■ 目標未設定セクター

世界のCO₂排出量(2021年)

セクター別



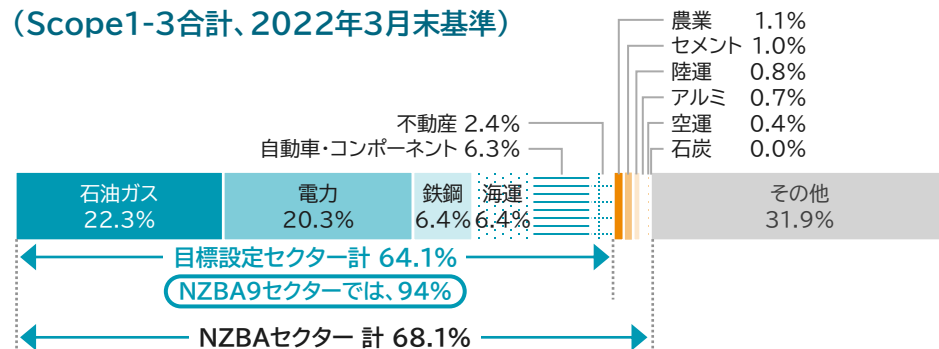
燃料別



(出所)IEA World Energy Outlook 2022

三井住友信託銀行のファイナンスド・エミッション

(Scope1-3合計、2022年3月末基準)



(出所)当グループ「TCFD REPORT 2022/2023」(P46)のセクター別GHG排出量を集計して掲載

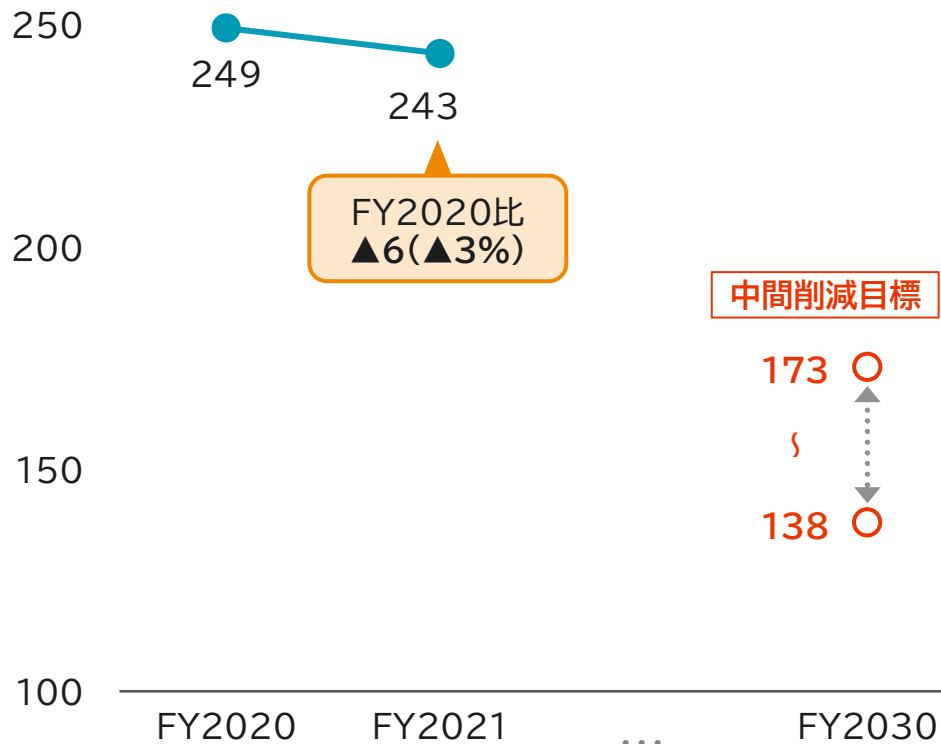
電力セクター実績

- 電力セクターでは、お客さまの排出原単位の低下を主因に、基準設定年から▲6g-CO₂e/kWh、▲3%減少しました

2030年 中間削減目標

基準設定年	<ul style="list-style-type: none"> 2020年度(2021年3月末)
対象投融資	<ul style="list-style-type: none"> 貸出、支払承諾、社債、政策保有株式(コミットメント未使用額を含む)
対象バリューチェーン・スコープ	<ul style="list-style-type: none"> 排出の大部分を占める発電事業のScope1
計測指標	<ul style="list-style-type: none"> 排出原単位(g-CO₂e/kWh)
算出方法	$\sum \left(\text{お客さまの排出原単位} \times \frac{\text{お客さまへの投融資残高}}{\text{対象セクターへの投融資残高}} \right)$
目標値 (ベンチマークシナリオ)	<ul style="list-style-type: none"> 2030年 138 ~ 173 g-CO₂e/kWh (IEA NZE*1) (IEA SDS*2)

2021年度 実績値(g-CO₂e/kWh)



※1: IEA(国際エネルギー機関)が公表した、世界平均気温上昇を50%以上の確率で1.5℃に抑えるシナリオ
 ※2: IEAが公表した、世界平均気温上昇を66%以上の確率で2℃未満(1.8℃)に抑えるシナリオ

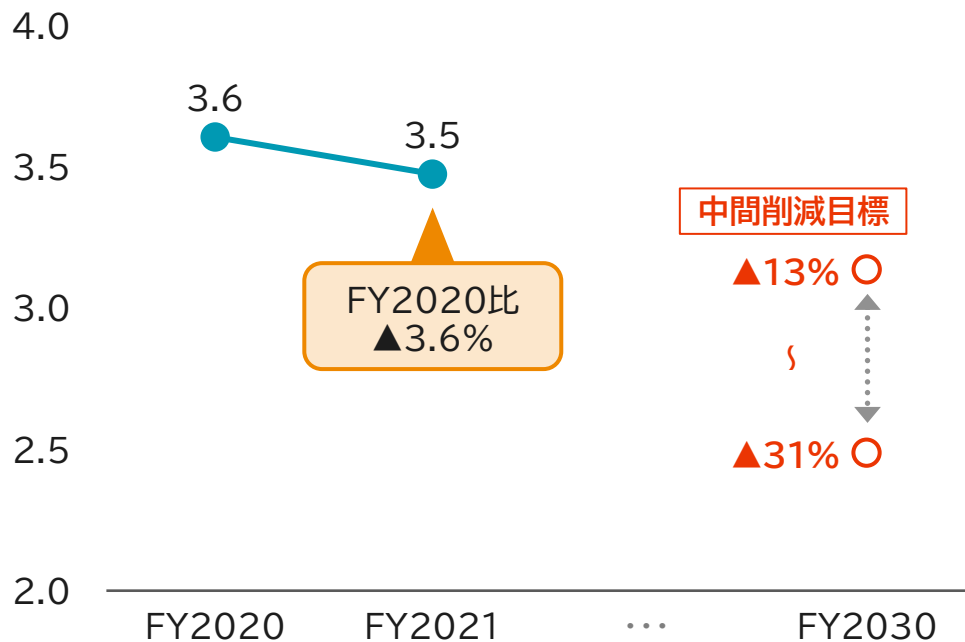
石油・ガスセクター実績

- 石油・ガスセクターでは、お客さまのGHG排出量の低下等を主因に、基準設定年から▲3.6%減少しました

2030年 中間削減目標

基準設定年	2020年度(2021年3月末)
対象投融资	貸出、支払承諾、社債、政策保有株式 (コミットメント未使用額を含む)
対象バリューチェーン・スコープ	上流生産事業のScope1・2・3
計測指標	絶対排出量(Mt-CO ₂ e)
算出方法	$\sum \left(\text{お客さまの排出量} \times \frac{\text{お客さまへの投融资残高}}{\text{お客さまの資金調達額}} \right)$
目標値 (ベンチマークシナリオ)	2030年 2020年度比 ▲13% ~ ▲31% (IEA SDS) (IEA NZE)

2021年度 実績値(Mt-CO₂e)



中間削減目標設定時からの変更点

- お客さまの株価変動に関わらず、お客さまのGHG排出量削減活動および投融资ポートフォリオの増減を主な要因として評価・開示することを目的に、アトリビューション・ファクター※1の資金調達額としてお客さまの財務諸表の純資産額を適用するように変更しました。これにより、基準設定年におけるファイナンスド・エミッション実績は5.8Mt-CO₂eから3.6Mt-CO₂eへ変更しています
- PCAF Standardは株式時価総額の適用を原則としており、株式時価総額の場合における2021年度のファイナンスド・エミッションは、基準設定年の5.8Mt-CO₂eから約20%減少しています

$$\text{お客さまのGHG排出量} \times \frac{\text{※1 アトリビューション・ファクター}}{\text{お客さまへの投融资残高}} = \frac{\text{お客さまの資金調達額(有利子負債 + 純資産)}}{\text{株式時価総額}} \rightarrow \text{財務諸表の純資産額へ変更}$$

中間削減目標の設定 (不動産・海運セクター)

- 目標設定セクターのうち「不動産」「海運」を対象に、セクターの特性を踏まえた中間削減目標を設定しました

目標設定プロセス

	不動産	海運
Step 1 対象セクターの特性	<ul style="list-style-type: none"> ■ IEAによれば、世界のGHG排出量のうち8%を占める高排出セクター^{※1} ■ 主な排出源は物件利用時の排出^{※1} ■ 世界の延床面積は2050年にかけて2020年比75%増加するとされ^{※2}、脱炭素化へ向けた取り組みが非常に重要なセクター ■ 気候変動移行リスク・セクターヒートマップ上、リスクランクはLowながら、EXPランクはLargeかつ鉄鋼やセメント等、他の高排出セクターに建材の低炭素化等を促す立場であり、対応を優先すべきセクター 	<ul style="list-style-type: none"> ■ IEAによれば、世界のGHG排出量のうち2%を占める高排出セクター ■ 主な排出源は船舶運航時の排出(燃料消費) ■ 海上貿易は2050年においても世界の貿易の大部分を担うとされ^{※2}、脱炭素化へ向けた取り組みが非常に重要なセクター ■ 気候変動移行リスク・セクターヒートマップ上、リスクランクはHigh、EXPランクはLargeと、対応を優先すべきセクター
Step 2 Key Driverの特定	<ul style="list-style-type: none"> ■ 増加する延床面積を踏まえると、物件利用時のエネルギー利用効率の改善が脱炭素化のKey Driver ■ ZEB・ZEH^{※3}化・環境性能向上、使用電力再エネ化、BEMS^{※4}導入によるエネルギー使用状況の可視化・自動制御、地域排熱利用CGSシステム導入等が鍵 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 今後も海上貿易が世界貿易の大部分を担う点を踏まえると、船舶運航時の燃料消費における排出効率の改善がKey Driver ■ 新造船に加え既存船の排出削減も重要な中、他用途への転用が困難な点を考慮すると、LNG燃料等への切替や省エネ・運行効率化が鍵。また、将来的にはゼロエミッション燃料船の導入も重要
Step 3 中間削減目標の設定	<ul style="list-style-type: none"> ■ 物件利用時の排出を対象に、賃貸含む所有物件の排出効率(Scope1・2・3-13)を示す排出原単位(kg-CO₂e/m²)で設定 ■ 今回は商業用が対象。居住用(住宅ローン)はGHG排出データの入手可能性や品質確保を進め、追加を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 署名するポセイドン原則^{※5}のガイダンスを踏襲し、海運事業における船舶運航による排出を対象に、燃料消費(Scope1)に係る排出効率を示す排出原単位(g-CO₂/ton-mile)をベースとする指標で設定 ■ ポセイドン原則の改定に合わせて、目標も改定予定

目標設定検討を通じて得た知見は
お客さまへのご提案・ご支援内容にも反映



エンゲージメントを通じて、セクター知見やお客さまへの理解を深め、
目標設定プロセスの見直しに反映

エンゲージメント

- 各セクターのお客さまとのエンゲージメントを通じ、ファイナンス面での支援に加え、当グループの有する多彩な脱炭素関連ソリューションを提供
- 投融資ポートフォリオの中間削減目標達成のみならず、お客さまが目指す脱炭素社会実現に向けたトランジションに貢献していく

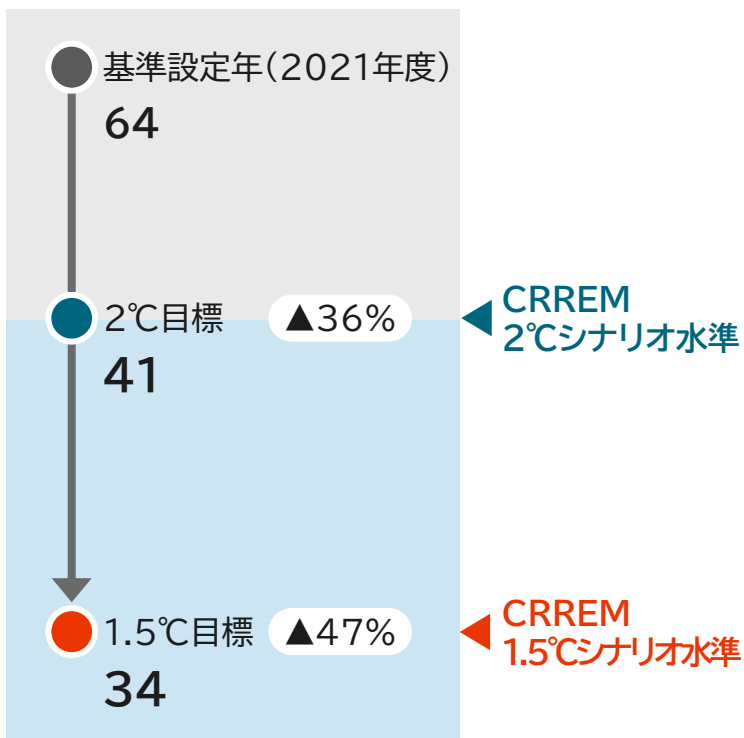
※1: SBTiによれば、サプライチェーン全体で見た場合の不動産関連のGHG排出量は世界の1/3を占めるとされている。今後、サプライチェーン排出(Scope3)の計測・開示の浸透に合わせ、目標設定を継続検討
 ※2: (出所)IEA Net Zero by 2050 A Roadmap for the Global Energy Sector ※3: Net Zero Emission Building/Houseの略。建物で消費する一次エネルギーの消費量が正味ゼロとなる建物
 ※4: Building Energy Management Systemの略。ビルの使用電力の「見える化」を図るとともに、空調や照明設備等を制御するエネルギー管理システム
 ※5: 海事問題に関する国際協力を促すための国連の専門機関である国際海事機関(IMO)が採択した、国際海運から排出されるGHG削減目標やその実現のための対策等を包括的に定める「GHG削減戦略」に対する民間金融機関主導の取り組みとして、船舶ファイナンスを手がける欧米主要金融機関11行により2019年に設立されたもの。同原則に署名した金融機関は、船舶ファイナンスの対象船舶について毎年CO₂排出削減努力の達成度を評価。これをもとに、各行の船舶ファイナンスポートフォリオ全体のCO₂排出削減努力貢献度を算出し公表

不動産セクターへの目標設定

- パリ協定と整合する、2°Cを十分下回る目標および1.5°C目標として、34-41kg-CO₂e/m²(2021年度比▲47-▲36%)のレンジで中間削減目標を設定しました。お客さまとのエンゲージメント、トランジションや不動産の環境性能の向上に向けた技術革新への支援を通じて、目標達成を目指します

2030年 中間削減目標

kg-CO₂e/m²(%は基準設定年比での目標削減率)



2030年 目標設定の考え方

- | | |
|--------------------|---|
| 2°Cを十分下回る水準「2°C目標」 | ■ 2021年度を基準設定年とし、2030年時点のCRREM ^{※1} の2°Cシナリオ(41kg-CO ₂ /m ²)を参照 ^{※2} |
| 1.5°C目標 | ■ 2°C目標を達成した上で、エンゲージメントを通じてお客さまのトランジションを支援し、CRREM1.5°Cシナリオと整合する水準(34kg-CO ₂ e/m ²)を目指す |

排出量算定の主な前提

- | | |
|------------|--|
| 対象バリューチェーン | ■ 商業用不動産に係る、賃貸を含む所有物件の利用 |
| 対象スコープ | ■ Scope1・2・Scope3カテゴリー13(リース資産) |
| 対象投融资 | ■ 貸出、支払承諾、社債、政策保有株式(保守的に算定すべく、コミットメント未使用額を含む)
■ カバー率:約80% |

算出方法	$\sum \left(\text{お客さまの排出原単位} \times \frac{\text{お客さまへの投融资残高}}{\text{対象セクターへの投融资残高}} \right)$
------	--

※1: Carbon Risk Real Estate Monitorの略。不動産セクターの気候変動に係るリスク評価・管理を支援するために設立されたプロジェクト。パリ協定の1.5°C目標や2°C目標と整合するパスウェイを提供
 ※2: 2023年1月に公表されたCRREMシナリオ最新版(v2)では2°Cシナリオが未掲載。その為、v1を基礎に1.5°Cシナリオと2°Cシナリオの乖離率を算出し、それをv2の1.5°Cシナリオに乗じることでv2における2°Cシナリオを推計

不動産セクターへの目標設定②

目標設定前提の概要		設定前提の背景と詳細	参照ガイドライン
年度関連			
基準設定年	2021年度(2022年3月末)	■ 原則、目標開示日から起算して2年以内の基準日とする必要	NZBA
目標設定年	2030年	■ 中間削減目標として2030年またはそれ以前の目標設定が必要	NZBA
算定対象関連			
対象投融資	貸出、支払承諾、社債、政策保有株式 (コミットメントライン未使用額を含む)	■ 与信業務のエクスポージャー※1を対象 ■ 保守的に算定すべく、コミットメントライン未使用額も対象	NZBA
投融資 カバー率	対象投融資の約80%	■ コーポレート・REITは、一定の投融資残高を有し、GHG排出量・ 排出原単位および財務データが入手できる先を対象 ■ SPV※2は、延床面積および物件評価額が取得できる先を対象	PCAF、NZBA
対象事業・ 対象Scope	商業用不動産の物件利用(賃貸を含む)に係る Scope1・2・3カテゴリ-13(リース資産)	■ セクター排出の大部分を占める物件利用を対象とし、エネルギー 消費に基づく排出を示すScope1・2・3カテゴリ-13を選定	NZBA、SBTi
算出方法関連			
計測指標	排出原単位(kg-CO ₂ e/m ²)	■ エンゲージメントを通じ、賃貸含む所有物件の電力利用効率向上 (床面積当りGHG排出量削減)を実現すべく、排出原単位で設定	NZBA
指標算定式	$\sum \left(\frac{\text{お客さまの排出原単位}}{\text{お客さまへの投融資残高}} \times \frac{\text{お客さまへの投融資残高}}{\text{対象セクターへの投融資残高}} \right)$	■ グローバルスタンダードである、PACTA for Banksの 手法を適用	PACTA
参照シナリオ	2°C目標: CRREM 2°Cシナリオ 1.5°C目標: CRREM 1.5°Cシナリオ	■ 国際的に広く認められ、SBTiの目標設定にも採用されている CRREMシナリオを参照(2°Cシナリオは一部推計)	NZBA
使用データ	個別投融資先開示情報、CRREM 等	■ 投融資先による開示情報(GHG排出量、延床面積)や、CRREM が公表する排出係数等、信頼性の高いソースのみを使用	NZBA
使用データ 品質	PCAFスコア※3 2.4	■ コーポレート・REITは、開示情報のみ(PCAFスコア2以上) ■ SPVは、延床面積からの推計(同、スコア4)	PCAF、NZBA

※1: 三井住友信託銀行、泰国三井住友信託銀行、三井住友トラスト・パナソニックファイナンスの与信取引が対象

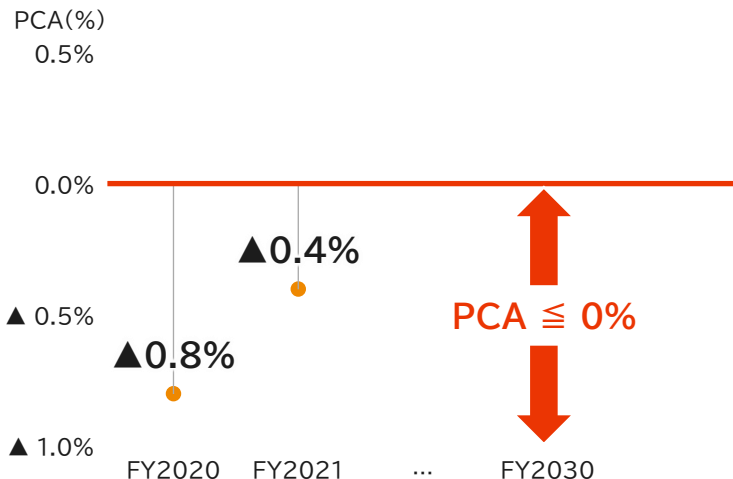
※2: Special Purpose Vehicleの略。不動産証券化を行う特別目的事業体を指し、主として不動産ノンリコースローンの借入人

※3: データの品質を示すPCAF独自の1~5の5段階スコア。推計の度合いに応じてスコアが変動し、スコア1が最も高品質。上記スコアは投融資残高で加重平均したセクター平均スコア

海運セクターへの目標設定

- ポセイドン原則におけるIMOの参照シナリオに整合すべく^{※1}、ポートフォリオ気候変動整合度(Portfolio Climate Alignment)をゼロ以下とする中間削減目標を設定しました。お客さまとのエンゲージメント、トランジションや技術革新への支援を通じて、目標達成を目指します

2030年 中間削減目標



※1: IMOは2023年7月に「2050年頃までにネットゼロ」を採択^{※2}。同年9月にポセイドン原則もIMOの改訂目標への準拠を採択しながら、参照シナリオが未公表の状況。公表された後、削減目標の参照シナリオを更新する予定
 ※2: 2023年7月初旬にロンドンで開催された第80回海洋環境保護委員会において、2018年に採択した「IMO GHG削減戦略」を改定し、国際海運からのGHG排出量削減目標を「2050年頃までにGHG排出ゼロ」へと強化
 ※3: Tank-to-Wakeの略で、船舶の運航のために船上で燃料を使用することによって発生するCO₂排出量
 ※4: IMOの参照シナリオに基づいて船舶の種類およびサイズ別に年間のCO₂排出効率(単位輸送当たりのCO₂排出量)の基準値が規定されており、これと、対象となる各融資船舶の年間のCO₂排出効率の実績値との乖離度を%で示したもの

2030年 目標設定の考え方

ポセイドン原則との整合性を評価

- ポセイドン原則は、2050年までに2008年比でGHG総排出量の50%削減を目指すシナリオを参照、これと整合する排出効率水準を目指す
- 当該原則の2050年頃ネットゼロを目指す参照シナリオへの変更に合わせて、目標の参照シナリオを更新

排出量算定の主な前提

- | | |
|------------|--|
| 対象バリューチェーン | 海運事業における船舶運航 |
| 対象スコープ | Scope1、運航時の船舶による燃料消費(TtW ^{※3}) |
| 対象投融資 | <ul style="list-style-type: none"> IMO管下の、5千t以上の竣工済外航船を担保とした融資 カバー率(排出量データの回収率):約85% |

算出方法	PCA (Portfolio Climate Alignment)	$\sum \left[\text{各船舶のVCA}(\%) \times \frac{\text{各船舶への融資残高}}{\text{対象船舶への融資残高合計}} \right]$
	VCA ^{※4} (Vessel Climate Alignment)	$\frac{\text{各年の船舶単位のCO}_2\text{排出効率の実績値}}{\text{各年の船舶単位のCO}_2\text{排出効率の基準値}}$

海運セクターへの目標設定②

目標設定前提の概要		設定前提の背景と詳細	参照ガイドライン
年度関連			
目標設定年	2030年	<ul style="list-style-type: none"> 中間削減目標として2030年またはそれ以前の目標設定が必要 	NZBA
算定対象関連			
対象投融資	IMO管下の、5千t以上の竣工済外航船を担保とした融資	<ul style="list-style-type: none"> ポセイドン原則に基づく与信業務のエクスポージャー※1を対象(IMO-DCS※2データの提出義務のない特殊船は除く) 	ポセイドン原則
投融資カバー率	対象投融資の約85%	<ul style="list-style-type: none"> 国際航海等に従事するIMO管下の5千t以上の竣工済融資担保船のうち、年間の燃料消費量や航海距離等のデータや、当該データの適切性を証する適合証書を取得できる担保船が対象 	ポセイドン原則
対象事業・対象Scope	海運事業における船舶運航時の燃料消費によるScope1(TtW)	<ul style="list-style-type: none"> セクター排出の大部分を占める船舶運航を対象に、燃料消費による排出を示すScope1を選定 	NZBA、ポセイドン原則
算出方法関連			
計測指標	船舶単位のCO ₂ 排出効率をベースとしたPCA	<ul style="list-style-type: none"> 船舶単位のCO₂排出効率の実績値とポセイドン原則が定める基準値の乖離率を、融資残高に基づいて加重平均した値 	ポセイドン原則
指標算定式	$\sum \left(\text{各船舶の VCA}(\%) \times \frac{\text{各船舶への融資残高}}{\text{対象船舶への融資残高合計}} \right)$	$\frac{\text{各年の船舶単位のCO}_2 \text{ 排出効率の実績値}}{\text{各年の船舶単位のCO}_2 \text{ 排出効率の基準値}}$	ポセイドン原則
参照シナリオ	ポセイドン原則が参照シナリオとして採用する、IMOのGHG排出量削減目標	<ul style="list-style-type: none"> ポセイドン原則では、IMOが2018年に採択した「2050年までにGHG排出量の50%以上削減(2008年比)」をシナリオに採用 	ポセイドン原則
使用データ	個別投融資先開示情報(IMO-DCSデータ) ポセイドン原則協会データ	<ul style="list-style-type: none"> 開示データは、船主のお客さまが船級協会(または旗国主管庁)を通じてIMOへ提出する、船舶ごとの年間燃料消費量や航海距離等のデータを利用 CO₂排出効率の基礎データは、ポセイドン原則協会データを利用 	ポセイドン原則
使用データ品質	PCAFスコア 1.0	<ul style="list-style-type: none"> 船主のお客さまが提出するデータの適切性は、適合証書の発行を通じて、船級協会(または旗国主管庁)により認証済 	PCAF、NZBA、ポセイドン原則

※1: ポセイドン原則に署名する三井住友信託銀行の与信取引が対象

※2: Data Collection Systemの略で、国際海運からのGHG排出を削減する取り組みの一環として、船舶の燃料油の消費実績を国際海事機関(IMO)に集約し、「見える化」する制度をいう

4 カーボンニュートラル移行計画

カーボンニュートラルに向けた姿勢

- 当グループは、2021年10月に公表したカーボンニュートラル宣言を着実に推進するため、今般、カーボンニュートラルに向けた移行計画を策定しました
- ガバナンス・基盤の構築、指標・目標を設定したうえで、サーベイや専門性・パートナーシップ等の付加価値機能をフル活用し、各ステークホルダーとの対話を通じた経営課題・ニーズの把握や、課題解決に向けた幅広いソリューションを提供していきます。これらを推進することで、当グループのネットゼロ達成はもとより、お客さまの脱炭素化に貢献し、脱炭素社会の実現を目指します

カーボンニュートラル宣言(2021年10月)

カーボンニュートラルに向けた移行計画(2023年10月)

① 信託銀行グループのもつ多彩で柔軟な機能を活用して、脱炭素社会の実現に貢献します

② 投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量について、2050年までにネットゼロを目指します

2050年ネットゼロを達成するための2030年までの中間目標について、NZBAの枠組みに即し、作成します

③ 自社グループの温室効果ガス排出量を、2030年までにネットゼロにします

目指す姿

脱炭素社会の実現

当グループネットゼロ達成

お客さまの脱炭素化



投融資(NZBA)

運用(NZAMI)

自社グループ

戦略

銀行・信託・運用

Engagement

銀行や運用会社が独自に各種ステークホルダーと対話し、課題・ニーズを理解



Solution

脱炭素社会への移行に向けた商品・サービスを開発・提供

銀行

信託

運用

付加価値の源泉

Survey ※1

ギャップ分析を通じて、企業価値向上に資する課題を明確化

ガバナンスサーベイ® 不動産ESGサーベイ

Expertise & Partnership ※2

脱炭素領域における、社内外の高い専門性

TBF
チーム

Breakthrough
Energy
Catalyst

ECP

自社グループ

再エネ 省エネ
推進

GHG計測拡大
第三者認証

カーボン
クレジット活用

ガバナンス・基盤

指標・目標

※1: 三井住友信託銀行では、企業の各種取り組みに関する実態調査を実施。「ガバナンスサーベイ®」は、国内上場会社のコーポレートガバナンスの対応状況に関する国内最大級の実態調査(2017年以降毎年実施)「不動産ESGサーベイ」は不動産所有者の投資・運用におけるESGへの取り組みに関する実態調査(2022年より開始) [link](#)

※2: テクノロジー・ベースド・ファイナンス(TBF)チーム(→P35)、Breakthrough Energy Catalyst (→P36)、Energy Capital Partners(ECP)(→P37) [link](#)

カーボンニュートラル移行計画の全体像

- GFANZの枠組み等を参照し、セグメント別に移行計画を策定し、脱炭素化を推進していきます

カーボンニュートラル移行計画の全体像

セグメント	銀行(NZBA)(→P20-28)	運用(NZAMI)(→P29、30)	セグメント	信託(→P32)
対象※1	三井住友信託銀行		対象	三井住友信託銀行
時期	現在～2050		時期	現在～2050
戦略	<p>ステークホルダーごとのエンゲージメント戦略の策定・実行(お客さま、地域社会、イニシアティブ、その他)(→P20-)</p> <p>脱炭素ビジネスの推進(→P23-)</p> <ul style="list-style-type: none"> サステナブルファイナンス TBF「技術×政策×金融」 インパクトエクイティ活用 セクター戦略 <p>プロセスの高度化(→P28)</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候変動対応プロセス 気候変動シナリオ分析 	<ul style="list-style-type: none"> スチュワードシップ活動 エンゲージメント推進 モニタリング、議決権行使の活用 ESG商品の提供 	<p>投資家ビジネス</p> <ul style="list-style-type: none"> ESG投資の受託強化 <p>不動産ビジネス</p> <ul style="list-style-type: none"> 不動産セクターへの脱炭素支援 	
指標・目標	<p>GHG目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 2030中間削減目標(セクター別) 2050ネットゼロ <p>金額目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 2030サステナブルファイナンス取り組み目標 2040石炭火力発電所向け融資(新設・拡張)残高ゼロ 	<p>GHG目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 2030中間削減目標 2050ネットゼロ 	<td> <p>セグメント</p> <p>自社グループ(→P33)</p> <p>対象</p> <p>三井住友トラストHD</p> <p>時期</p> <p>現在～2030</p> <p>戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> 再エネ・省エネ推進 計測の範囲拡大・精緻化 カーボンクレジット活用 </td>	<p>セグメント</p> <p>自社グループ(→P33)</p> <p>対象</p> <p>三井住友トラストHD</p> <p>時期</p> <p>現在～2030</p> <p>戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> 再エネ・省エネ推進 計測の範囲拡大・精緻化 カーボンクレジット活用
ガバナンス基盤(→P31)	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンス体制強化・役員報酬 リスクアパタイト指標の設定 人材育成・啓発活動 		<p>目標</p> <p>GHG目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 2025中間削減目標※2 2030ネットゼロ 	

※1: 対象欄に記載されている会社名は当該会社を頂点とする連結ベースを指す

※2: 三井住友信託銀行グループ国内拠点を対象に、GXリーグへ2025年度中間削減目標を提出

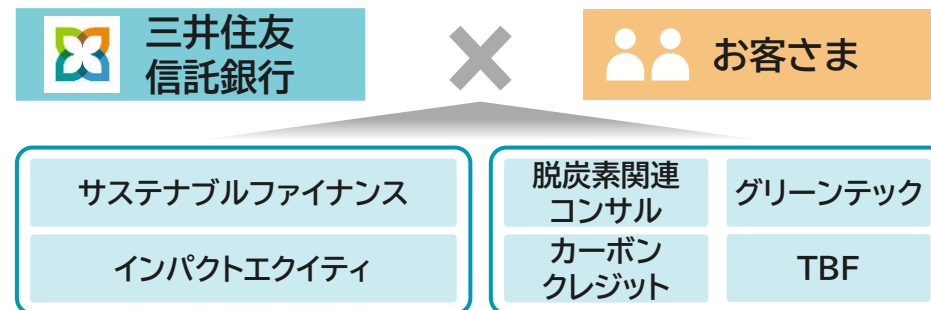
三井住友信託銀行のエンゲージメント方針

- 三井住友信託銀行は、お客さまを含むステークホルダーの皆さまとのエンゲージメントを重視し、多様なソリューションを提供していくことで、脱炭素社会の実現を目指します

お客さまへの協業型脱炭素エンゲージメント戦略

- お客さまとの継続的なエンゲージメント(対話)を通じて、脱炭素化に向けた課題を把握し、ソリューションを開発・提供することで、お客さまのGHG排出量削減に貢献していきます
- 電力、石油・ガス、不動産、海運、鉄鋼、自動車等の高排出セクターのお客さまを中心に2023年度末までに50社、2025年度までに150社とのエンゲージメントを予定しています

協業型脱炭素エンゲージメント(対象:50社)



実績

エンゲージメント社数	約 40 社／50社※1 (2022年度～2023年9月)
脱炭素関連コンサルティング※2	約 50 件※3 (2021年度～2023年9月)

※1: 2023年度末までのエンゲージメント対象50社のうち実施済の社数を記載 ※2: TCFD開示、CDP回答、GHG計測に係る支援やESG研修等、脱炭素に関連したコンサルティングの総称
 ※3: 三井住友信託銀行を通じた提携先との契約件数。同一企業の複数成約含む。サービス提供開始した2021年度からの累計

地域社会との関わり方(→P21)

- お客さまを通じた脱炭素化に加え、地域社会に対しても、当グループの多彩な機能を提供することで、企業、地域社会の双方向での脱炭素化を加速させていきます
- 大学をはじめとする研究機関とも、当グループの機能提供や共同研究を通じて、革新的な技術の社会実装を支援します

脱炭素社会の実現



イニシアティブ・その他ステークホルダーとの関わり方(→P22)

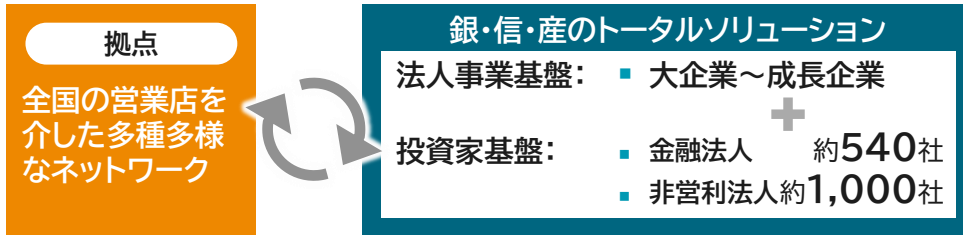
- イニシアティブへの参加・協議を通じて、協働エンゲージメントやルールメイキングについて積極的に関与していきます
- 困難な社会課題解決のために、お客さま以外のステークホルダーの皆さまとの対話を重視します

三井住友信託銀行のエンゲージメント方針 -地域社会

- 地域社会における関係者との連携のもと、三井住友信託銀行の多彩な機能や人材を活用し、投資家資金を含む資金の供給を行うことで、地域の脱炭素化等を通じた持続可能な地域社会の構築に貢献します

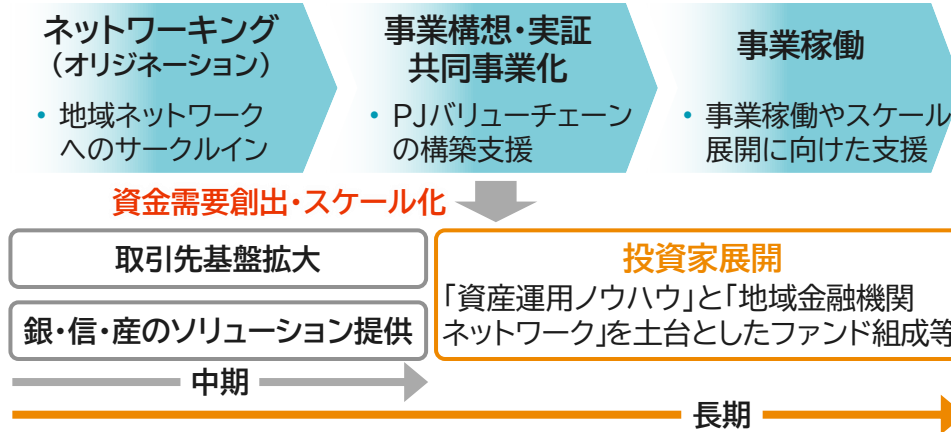
地域エコシステムの構築

- 三井住友信託銀行の多彩なソリューションと経済主体との接点を活かし、地域課題解決の実現に貢献



具体的なプロセス(イメージ)

- 事業バリューチェーン構築の視点を意識し、川上からの関与・支援



地域社会の課題解決に向けた取り組み(これまでの実績)

神奈川県 小田原市 (21/11月)	小田原市のエネルギー地産地消事業が地域経済・社会・環境に与えるインパクトを可視化すべく、小田原市、横浜銀行、浜銀総研と連携協定を締結。個別企業の取り組みを統合したインパクトを導出するロジックモデル構築を支援 link
自治体 京都府 (22/11月)	「地域金融機関脱炭素化促進コンソーシアム運営等業務」を受託。「京都ゼロカーボン・フレームワーク」の体制構築を支援し、地域金融機関と連携した中小企業の脱炭素化を推進 link
北海道 苫小牧市 (23/7月)	苫小牧市での再エネ水素サプライチェーンを構築する実証事業に参画。苫小牧市が保有する廃棄物発電所と、その敷地内の太陽光発電所の電力から安定的に再エネ水素を製造・供給するシステムを構築する予定 link
金沢大学 (21/11月)	金沢大学が代表を務める「再生可能多糖類植物由来プラスチックによる資源循環社会共創拠点」に参画し、インパクトファイナンスによる貢献等を検討
大学 東京大学 (22/9月)	「ビヨンド・ゼロカーボン」を目指す「Co-JUNKAN」プラットフォームに参画。資金提供主体の分担・配分・循環構造等について、共同研究を開始 link
広島大学 (23/2月)	広島大学スマートシティ共創コンソーシアムへ参画し、産学官金連携を通じた地域課題の解決や、まちづくり等における資金供給と社会実装を支援 link

三井住友信託銀行のエンゲージメント方針 -イニシアティブ、その他ステークホルダー

- ステークホルダーとの対話を通じて、気候変動をはじめとする社会課題に対する理解を深めるとともに、イニシアティブの関係者等とも協働し、課題解決に取り組んでいきます

イニシアティブ

- 各イニシアティブへの参加・協議を通じて、協働エンゲージメントやルールメイキング等に関与していきます



JCLP

日本気候リーダーズ・パートナーシップ。2009年に発足した持続可能な脱炭素社会実現を目指す企業グループであり、脱炭素ビジネスの協働、政府への政策提言。三井住友信託銀行職員が共同代表を務め、リーダーシップを発揮

HLEG

非国家主体によるネットゼロ宣言に関するハイレベル専門家グループ。国連事務総長によって招集されたメンバーに、三井住友信託銀行社員が日本から唯一選出。COP27において、ネットゼロ宣言の定義や考え方に関する提言書を発表



官民連携による脱炭素社会の実現を目指すイニシアティブ。経営促進WGではリーダー企業として削減貢献量の整理に主体的に関与

GFANZ

実体経済の脱炭素化を目指す金融機関連合。三井住友トラストHDおよび三井住友トラストAM、日興AMが加盟。日本支部であるJapan Chapter Core Working Groupに参加

その他ステークホルダー

- 困難な社会課題の解決に向けて、ステークホルダーとの対話を重視し、国内外のイニシアティブに参画
- 環境NGO等と課題認識の共有や課題解決のための意見交換を継続。2023年度はNGOとの対話を踏まえ、バイオマス発電の燃料調達にかかる実査(北米、東南アジア)を実施

三井住友信託銀行の取り組み - 脱炭素ビジネスの推進

- 三井住友信託銀行では、脱炭素社会の実現に向けて、以下のような取り組みを推進していきます

サステナブルファイナンスの拡大

- サステナブルファイナンスの拡大により、お客さまの資金ニーズに応えていきます

累計取り組み金額(投資家資金 含) 長期目標

約2兆円 (2022年度末) → 15兆円※1 (2030年度までに)

TBFによる「技術 × 政策 × 金融」

- TBFチームの「技術への深い知見」に、「政策的観点」や「信託銀行の多彩な機能」を組み合わせることで、社会課題解決を目指します

技術への
深い知見

政策的
観点

信託銀行の
多彩な機能

社会課題
解決

インパクトエクイティの活用

- インパクトエクイティによる社会課題解決に向けた資金提供とともに出資先の技術等を活用したソリューションを提供していきます(2022年度 約280億円)

セクター戦略 (→P24-27)

- 2030年中間削減目標を設定したセクターは、NZBAに基づき、セクター戦略を策定の上、取り組んでいきます

※1: 対象: 環境・社会課題の解決に貢献するファイナンス業務(貸出、シンジケートローン組成、債券投資等関連業務、ファンド出資、ファイナンシャルアドバイザー業務、信託受託、インパクトエクイティ投資等)

主な実績 (カッコは発表時期)

- TBFによる水素・アンモニア分野での活動例

低コスト化取り組み(21/9月) [link](#)

- ・ アサヒプリテック(株)、エフシー開発(株)、(株)X-Scientiaとの連携による安価な水素製造事業モデルの開発

つばめBHBへの出資(22/7月) [link](#)

- ・ 革新的なアンモニア製造の開発実装を目指す、つばめBHB(株)への出資およびグリーン水素サプライチェーン構築協業

苫小牧市/再エネ・水素サプライチェーン実証事業(23/7月) [link](#)

- ・ 苫小牧市の廃棄物発電所及び太陽光の電力を活用した再エネ水素の製造・供給にかかる実証事業に参画。TBFの水素の知見を活用した事業者サポート、実証事業の成果、普及シナリオ分析・作成等を実施

- インパクトエクイティの活用例

国内総合型
インフラファンド組成(23/9月) [link](#)

- ・ ジャパン・インフラストラクチャー第一号投資事業有限責任組合を組成
- ・ 「再エネ・脱炭素」、「社会インフラ」、「デジタルインフラ」等の社会課題の解決推進に向けたリスクマネーの供給

住友林業グループが組成する
森林ファンド出資参画(23/7月) [link](#)

- ・ 住友林業グループが組成した森林ファンド「Eastwood Climate Smart Forestry Fund I」へ共同出資
- ・ 脱炭素に向けた資金供給とともにカーボンプレジットの取得を検討

Breakthrough Energy
Catalyst 参画(22/11月) [link](#)

- ・ お客様への技術面等の提供(グリーンテックマッチング)を予定(→P36)

Energy Capital Partners
業務提携・出資(23/1月) [link](#)

- ・ 日本の脱炭素化に向けた共同ファンドの設立(→P37)

三井住友信託銀行の取り組み - 脱炭素ビジネスの推進 / 電力セクター戦略

- 電力セクターは、GHG排出量および他セクターへの影響が大きいことから、2050年ネットゼロに向けた重要セクターと位置づけ、脱炭素ビジネスの推進に向けた、セクター戦略を策定しています

電力セクターについて

影響度	<ul style="list-style-type: none"> グローバル及び国内排出量の約40%※1を占め、他セクター排出量への影響も大きい 三井住友信託銀行では、ファイナンスド・エミッションの約20%を占める
現状	<ul style="list-style-type: none"> 国内では原発停止の影響から、石炭・ガス火力発電への依存度が高い。送電網や再エネ適地の不足等、日本固有の事情 世界では、欧米中心に再エネ導入が促進。一方で、新興国は、安定性、コスト面から火力発電が主体

今後の動向・脱炭素の世界観

今後の動向	<ul style="list-style-type: none"> 国内では脱炭素の推進と電力安定供給との両立を重視。再エネ導入促進に加え、「水素・アンモニアを活用した火力発電所のトランジション」や、「原子力発電の活用」、「送電網・蓄電池容量の増強」等が計画中 世界では欧米に加え、新興国においても再エネの導入進展。新規火力発電の導入よりも風力・太陽光発電の主力電源化への移行が順次進む
IEA NZE シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> 産業革命以前からの気温上昇を1.5℃以内に抑えるためには、先進国では2035年までに、世界全体では2040年までに電力セクターのGHG排出量をネットゼロにする必要

※1: (出所)IEA World Energy Outlook 2022

三井住友信託銀行における電力セクターの位置づけ・姿勢

目標設定	<ul style="list-style-type: none"> 電力セクターの重要性を踏まえ、2030年中間削減目標を設定(→P10) <p>g-CO₂e/kWh(%はベースライン比での目標削減率)</p> <table border="1"> <caption>目標設定のデータ</caption> <thead> <tr> <th>目標</th> <th>削減率</th> <th>値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ベースライン</td> <td>-</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>2030年中間削減目標</td> <td>▲3%</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>2°C目標</td> <td>▲31%</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>1.5°C目標</td> <td>▲45%</td> <td>138</td> </tr> </tbody> </table> <p>IEA SDS シナリオ水準 (2°C目標)</p> <p>IEA NZE シナリオ水準 (1.5°C目標)</p>	目標	削減率	値	ベースライン	-	249	2030年中間削減目標	▲3%	243	2°C目標	▲31%	173	1.5°C目標	▲45%	138
目標	削減率	値														
ベースライン	-	249														
2030年中間削減目標	▲3%	243														
2°C目標	▲31%	173														
1.5°C目標	▲45%	138														
お客さまへの姿勢	<ul style="list-style-type: none"> お客さまとの対話を通じた「協業型脱炭素エンゲージメント」を目指す(→P20) 日本のGX・エネルギー政策との連携を図りながら、脱炭素・電力安定供給に向けた電力セクターのお客さまの取り組みを支援していく 															
リスクと機会	<ul style="list-style-type: none"> お客さまに係るリスクと機会を踏まえ、適切なリスク管理を行いつつ、ビジネス機会を創出していく(→P25) 															

三井住友信託銀行の取り組み - 脱炭素ビジネスの推進 / 電力セクター戦略②

- 電力セクターのお客さまに係るリスクと機会を踏まえ、適切なリスク管理を行いつつ、ビジネス機会を創出していきます

想定されるお客さまのリスク

移行 リスク	政策面	<ul style="list-style-type: none"> 炭素価格導入による火力発電の競争力低下 炭素排出規制に伴う対策費用の増加
	技術面	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ・省エネ技術進展による他電源の需要減少 炭素排出抑制技術の普及に伴う投資増
	市場面	<ul style="list-style-type: none"> EVや蓄電池等による需要形態変化
	風評面	<ul style="list-style-type: none"> 原子力発電に対する社会的受容性の低下 炭素排出量や係数悪化に伴う顧客評判悪化
物理的 リスク	急性	<ul style="list-style-type: none"> 異常気象激甚化に伴う発電・送配電設備への影響
	慢性	<ul style="list-style-type: none"> 降水・降雪量の変化に伴う水力発電所の稼働率悪化

三井住友信託銀行のリスク管理

中間削減目標	<ul style="list-style-type: none"> 中間削減目標の設定 リスクアパタイト指標の設定
セクターポリシー等	<ul style="list-style-type: none"> 石炭火力発電所に対するセクターポリシー「新設・拡張を資金用途とするファイナンスを取り組まない。但し、脱炭素への移行に向けた融資は支援」 石炭火力発電所(新設・拡張)向け融資残高(2040年度ゼロ)

上記対応の他、気候変動対応プロセス(→P28)に従い、リスク管理を実施

想定されるお客さまの機会

エネルギー源	<ul style="list-style-type: none"> 原子力発電の優位性向上 再エネ、水素・アンモニア等に係る新たな事業の実現
製品サービス・市場	<ul style="list-style-type: none"> EVや蓄電池の普及・拡大等、脱炭素化の潮流による社会全体での電化拡大と電力需要増加

三井住友信託銀行のビジネス機会・取り組み実績

ファイナンス	<p>サステナブルファイナンスの拡大</p>
TBFチーム	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 専門知識を活用した脱炭素関連技術の社会実装支援 <ul style="list-style-type: none"> 小田原市 / エネルギー地産地消事業インパクト評価支援 苫小牧市 / 再エネ水素サプライチェーン構築・実証事業
エクイティ	<ul style="list-style-type: none"> ▶ リスクマネーの供給・再エネ事業展開 <ul style="list-style-type: none"> 国内総合型インフラファンドの組成 米Energy Capital Partnersとの業務提携 ENEOS(株)とともに再エネ事業を手掛ける ジャパン・リニューアブル・エナジー(株)へ出資(22/2月) link コーポレートPPA太陽光発電案件への出資 ▶ 革新的グリーンテックの社会実装・お客さまとのマッチング <ul style="list-style-type: none"> 米Breakthrough Energy Catalystへの参画

三井住友信託銀行の取り組み - 脱炭素ビジネスの推進 / 石油・ガスセクター戦略

- 石油・ガスは、現時点では国民生活に不可欠なエネルギー源ながら、GHG排出量が多い化石燃料であるため、石油・ガスセクターを2050年ネットゼロに向けた重要セクターと位置づけ、脱炭素ビジネスの推進に向けた、セクター戦略を策定しています

石油・ガスセクターについて

影響度	<ul style="list-style-type: none"> 世界の供給エネルギー別CO₂排出量では約50%※1 (石油30%、ガス20%)を占める 三井住友信託銀行では、ファイナンスド・エミッションの約20%を占める
現状	<ul style="list-style-type: none"> 現時点では、国民生活に不可欠なエネルギー源の位置づけ 近年のロシア・ウクライナ情勢に起因するエネルギー危機を踏まえ、世界的にエネルギー安定供給の重要性も再認識

今後の動向・脱炭素の世界観

今後の動向	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素化の進展により、石油・ガスは長期的な需要減少の見込み 石油・ガスセクターのお客さまは、新技術への取り組み (CCS、CCUS等) や、低炭素・脱炭素燃料 (バイオガス、グリーン水素、合成燃料等) への移行に取り組んでいる他、再エネ、モビリティ事業にも参入
IEA NZE シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> 産業革命以前からの気温上昇を1.5度以内に抑えるためには、石油ガスセクターにおいては、新エネルギーの急速な拡大や技術革新が必要とされている GHG排出量は、2030年までに2020年比約3割削減し、2050年までに約9割の削減が必要とされている

※1: (出所)IEA World Energy Outlook 2022

三井住友信託銀行における石油・ガスセクターの位置づけ・姿勢

目標設定	<ul style="list-style-type: none"> 石油・ガスセクターの重要性を踏まえ、2030年中間削減目標を設定(→P11) <p>MtCO₂e (%はベースライン比での目標削減率)</p> <table border="1"> <tr> <td>ベースライン</td> <td>(3.6MtCO₂e)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>22/3末時点</td> <td>3.5MtCO₂e</td> <td>▲3.6%</td> </tr> <tr> <td>IEA SDS シナリオ水準</td> <td>2°C目標</td> <td>▲13%</td> </tr> <tr> <td>IEA NZE シナリオ水準</td> <td>1.5°C目標</td> <td>▲31%</td> </tr> </table>	ベースライン	(3.6MtCO ₂ e)		22/3末時点	3.5MtCO ₂ e	▲3.6%	IEA SDS シナリオ水準	2°C目標	▲13%	IEA NZE シナリオ水準	1.5°C目標	▲31%
ベースライン	(3.6MtCO ₂ e)												
22/3末時点	3.5MtCO ₂ e	▲3.6%											
IEA SDS シナリオ水準	2°C目標	▲13%											
IEA NZE シナリオ水準	1.5°C目標	▲31%											
お客さまへの姿勢	<ul style="list-style-type: none"> お客さまとの対話を通じた「協業型エンゲージメント」を目指す(→P20) GHG排出量の削減を促しつつ、エネルギーの安定供給確保と両立することが重要であると認識。石油・ガスセクターのお客さまの秩序ある移行を積極的に支援していく 												
リスクと機会	<ul style="list-style-type: none"> お客さまに係るリスクと機会を踏まえ、適切なリスク管理を行いつつ、ビジネス機会を創出していきます(→P27) 												

三井住友信託銀行の取り組み - 脱炭素ビジネスの推進 / 石油・ガスセクター戦略②

- 石油・ガスセクターのお客さまに係るリスクと機会を踏まえ、適切なリスク管理を行いつつ、脱炭素に向けた秩序ある移行を支援し、ビジネス機会を創出していきます

想定されるお客さまのリスク

移行 リスク	政策面	<ul style="list-style-type: none"> 炭素価格導入による製造等コストの増加 各国の炭素排出規制の強化による排出権購入や省エネ設備投資等のコスト増加
	技術・ 市場面	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素・クリーン技術の進展に伴うEVや代替燃料の普及等、脱化石燃料の進展による石油製品需要の減少 電源構成の低炭素化に伴う再エネ価格上昇・コスト増加
	風評面	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会への対応遅れによる企業価値の低下 石油事業に対するダイベストメントの加速
物理的 リスク	急性	<ul style="list-style-type: none"> 台風ほか異常気象(風水害)による操業停止および故障によるコスト増加
	慢性	<ul style="list-style-type: none"> 平均気温上昇、降水パターン変化および海面上昇等の災害防止対策への投資コスト増加

三井住友信託銀行のリスク管理

中間削減目標	<ul style="list-style-type: none"> 中間削減目標の設定 リスクアパタイト指標の設定
セクターポリシー	<ul style="list-style-type: none"> 石油ガス採掘事業に対するセクターポリシー「環境に及ぼす影響、先住民族や地域社会とのトラブルの有無なども考慮し、取り組み判断を行う。特にオイルサンド採掘、シェールオイル・ガス事業、北極圏での採掘、パイプライン敷設への取り組みは、環境・社会への影響を注視し、慎重に検討」

上記対応の他、気候変動対応プロセス(P28)に従い、リスク管理を実施

想定されるお客さまの機会

資源の効率性	<ul style="list-style-type: none"> 資源循環社会への移行に伴う低環境負荷製品の需要増加やケミカルリサイクル事業の拡大
エネルギー源	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ(風力発電事業)ほか低炭素エネルギーの需要増加 水素、アンモニア、合成燃料、バイオ燃料等のゼロエミッションエネルギーの供給、サプライチェーン構築
製品サービス・ 市場	<ul style="list-style-type: none"> 顧客の行動変化によるEV関連サービス事業拡大、およびカーシェア等の新たなサービス事業拡大 CCUS技術の進展によるCO₂排出削減事業の拡大

三井住友信託銀行のビジネス機会・取り組み実績

ファイナンス	サステナブルファイナンスの拡大
TBFチーム	<ul style="list-style-type: none"> ▶ TBFによる次世代エネルギーへの取り組み <ul style="list-style-type: none"> 安価な水素製造事業モデルの開発 つばめBHB(株)への出資 グリーン水素サプライチェーン協業 苫小牧市 / 再エネ水素サプライチェーン構築 実証事業
エクイティ	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 再エネへの取り組み <ul style="list-style-type: none"> ENEOS(株)とともに再エネ事業を手掛ける ジャパン・リニューアブル・エナジー(株)へ出資 国内総合型インフラファンドの組成 米Energy Capital Partnersとの業務提携 ▶ 革新的グリーンテックの社会実装・お客さまとのマッチング <ul style="list-style-type: none"> 米Breakthrough Energy Catalystへの参画 ▶ 安定・良質なカーボンプレジットの提供(検討中) <ul style="list-style-type: none"> 住友林業グループが組成した森林ファンドへの出資参画

三井住友信託銀行におけるプロセスの高度化

- 三井住友信託銀行では、気候変動対応の高度化の観点から、継続的にプロセスの見直しを行っています

気候変動対応プロセスの本格的な運営開始

- 気候変動移行リスク・セクターヒートマップを基に、GHG排出量削減目標を設定する重要なセクターを特定し、中間削減目標を設定の上、セクターポリシー、与信審査およびリスク評価・リスク低減措置に関する各種基準を設定・運営しています

GHG排出量の管理態勢構築

- GHG排出量削減目標の設定
- 目標達成に向けたポートフォリオコントロール
- GHG排出量の計測

与信審査

- 与信取組時の審査段階における、気候変動リスクの観点での各種チェック

リスク評価、リスク低減措置

- 対象セクター内の個社の移行リスクを評価
- 移行リスクランクに応じたリスク低減措置(エンゲージメント)

セクターポリシー

- 定期的な見直しの実施^{※1}

気候変動シナリオ分析の範囲拡大

- 信用リスクへの影響を把握するために、移行リスク、物理的リスクのシナリオ分析を段階的に拡大しています
- 今年度は、海外事業法人の移行リスクと、国内の太陽光発電プロジェクトファイナンスの物理的リスクを分析する予定です

シナリオ分析の範囲拡大

種別	セクター	主な分析結果
移行リスク	電力セクター (2020年度)	■ 電力会社が再生可能エネルギー発電への投資を行わない場合、信用格付が平均2~3ノッチ悪化
	海運セクター (2021年度)	■ 代替燃料シフトによるコスト増、炭素価格等、想定シナリオにより財務影響に大きな差異を認識。投融資先のお客さまと意見交換を実施
	国内事業法人全セクター (2022年度) 海外事業法人	■ 影響は軽微 与信関係費用増加額は最大135億円(累計) ■ 2023年度実施予定
物理的リスク	住宅ローン (2020年度)	■ 与信関係費用が2019年比70億円増加
	不動産 ノンリコースローン (2022年度)	■ 信用格付に与える影響は限定的。都心部での被害想定額の推計精緻化や地下のインフラ被害とその影響長期化等の潜在的なリスクについて課題認識
	不動産投資法人 (2022年度) 太陽光発電 プロジェクトファイナンス	■ 影響は軽微。与信関係費用は最大0.2億円増加 ■ 2023年度実施予定

※1: 2023年10月31日現在のセクターポリシーは「TCFD REPORT 2022/2023」(P35)を参照

三井住友トラスト・アセットマネジメントの取り組み

- 三井住友トラストAMは、気候変動をESGマテリアリティの1項目として特定。投資先企業の「気候変動に関するリスクと機会」を踏まえたエンゲージメントやイニシアティブ活動、議決権行使を通じて、脱炭素社会への移行を後押しします

エンゲージメント

単独	投資先企業へのエンゲージメント	<ul style="list-style-type: none"> ■ グローバルレベルで見たGHG排出量削減インパクトの大きい企業100社程度※1については、特に重要な企業群として注力し、効果的な活動を推進
	エンゲージメント結果のモニタリング	<ul style="list-style-type: none"> ■ 注力する国内企業約40社の進捗状況は、4つのステージで管理し、その先の施策実行、課題解決までモニタリング
	官公庁との対話	<p>【事例】環境省や金融庁と気候関連情報の開示やトランジションに関する日本企業の課題やグローバル動向について意見交換を実施</p>
協働	イニシアティブでのリーダーシップの発揮	<ul style="list-style-type: none"> ■ イニシアティブにおける議論、活動を積極的にリードし、運営にコミット <p>【事例】NZAMI:アドバイザー・グループメンバーに就任 Climate Action100+: リード・マネージャーとしてアジア企業を中心に協働エンゲージメントを推進</p>
	サステナビリティ関連イニシアティブ活動に積極的に参加	<ul style="list-style-type: none"> ■ FSDA※2では農業サプライチェーンにおいて影響力が大きい企業を選定、協働エンゲージメントを開始
	政策アドボカシー	<ul style="list-style-type: none"> ■ 政府等に対し、環境課題の対応強化や枠組み作りを提言 <p>【事例】IPDD※3を通じてブラジルのルラ大統領新政権とアマゾン地域の森林保全に関する意見交換を実施</p>

議決権行使

- 2022年1月の議決権行使ガイドライン改定において気候変動対応に関する基準を厳格化
- 以下のいずれかに該当し、かつその理由について合理的な説明がなされない場合、原則として取締役の選任議案に反対

- 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)または同等の枠組みに基づく情報開示が不十分
- パリ協定に沿った中期・長期の目標設定やその実現に向けた具体的方策の開示がない
- GHG排出量の削減に進展がみられない

外部評価

- 三井住友トラストAMのステュワードシップ活動が、The Investor Agenda※4にて策定された、運用会社の評価フレームワーク“Investor Climate Action Plans”(ICAP)において、2022年に続き、好事例として紹介 [link](#)

※1: 日本株約40社・外国株約60社で、保有株式全銘柄のGHG排出量合計の約40%をカバーしていると推定

※2: Financial Sector Deforestation Action Initiativeの略。穀物生産のサプライチェーンにおける森林破壊防止を目的として設立され、森林破壊に関係が深い企業に対して協働エンゲージメントを推進

※3: The Investors Policy Dialogue on Deforestationの略。国や政府関係者に対して森林保全に関する政策面でのポリシーエンゲージメントの推進を目的としたイニシアティブ

※4: 炭素排出量ネットゼロ(実質ゼロ)の経済に向けて投資家の行動を加速させることに焦点を当てた、統一かつ包括的な、気候危機に関する共通のリーダーシップ・アジェンダ

日興アセットマネジメントの取り組み

- 日興AMは、アジア企業で数少ない英国スチュワードシップ・コード署名機関として、組織体制、人員両面で、投資におけるESG対応を強化。グローバルネットワークを活かした商品提供を推進し、脱炭素社会への移行を後押しします

エンゲージメント

投資先企業へのエンゲージメント

- 注力する先として、日興AM国内株式全保有残高における排出量割合上位60銘柄^{※1}（日興AM国内株式全保有残高）およびScope3の重要度が高い10銘柄の計70銘柄を対話対象先企業に選定

エンゲージメント管理・組織体制

- 2022年8月にシンガポールを中核拠点として新設したグローバル・サステナブル・インベスト・チームによるESGインテグレーション機能強化
- NZAMIが推奨するフレームワークに沿って企業の取り組みを評価する他、エンゲージメントの情報共有プラットフォームを活用し、進捗のマイルストーン管理をしていき、議決権行使やエンゲージメント方針策定に活用

単独

協働

協働エンゲージメントの推進

- 投資先企業に対して、Climate Action 100+や気候変動に関するアジア投資家グループ（AIGCC）といった投資家団体やイニシアティブを通じた協働エンゲージメントを推進
- 対話先企業における気候変動問題への理解向上や対応、情報開示に向けた働きかけを今後も拡大




議決権行使

- 2023年4月に議決権行使基準を改定。投資先企業とのエンゲージメントを円滑に進めるために、気候変動に関する議決権行使基準を設定
- 選定した対話対象先企業について対応が進まなかった際は、議決権行使によって気候変動への対応を促進

商品提供

- ESG要素を考慮しつつ、グローバルネットワークを活かした商品組成を推進
- 商品提供を通じ、GHG排出量の抑制と脱炭素化社会実現に向けた企業の取り組みを後押し

商品例^{※2}: 気候変動対応型・日本株戦略ファンド

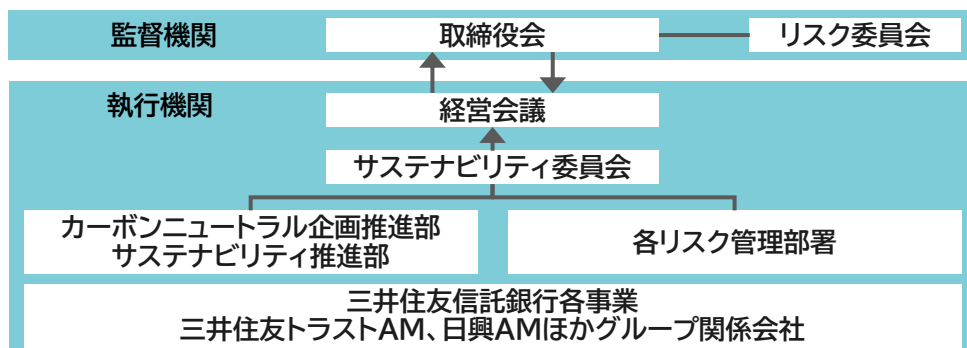
 低GHG 排出量	全業種をカバーした低GHG排出量ポートフォリオを構築
 TOPIX 代替	TOPIX対比でトラッキングエラーを抑制
 投資先へのエンゲージメント	分析結果をスチュワードシップ担当者へ共有、エンゲージメント活動を通じ、企業の環境を意識した経営、情報開示の促進につなげる

※1: 全株式保有残高の72%(2019年12月基準) ※2: 当資料は、特定のファンドまたは戦略の勧誘資料ではありません

- 当グループは取締役会を中心とした監督・執行のガバナンス体制を構築し、リスクアパタイトフレームワークを活用してモニタリングを行っています
- 社員の環境意識と脱炭素に係る知見向上を目的に、2023年9月にGXオンライン学習制度を導入しました。また、社員参加型の環境活動を全国の営業店部で展開し、社員への啓発活動に取り組んでいます

ガバナンス体制

- 取締役会を中心とした監督・執行のガバナンス体制を構築しています
- 役員報酬へのESG評価ウェイトを2022年度に変更しています※1



リスクアパタイト指標の設定


- 気候変動関連リスクは、トップリスク※2として選定するとともに、以下項目をリスクアパタイト指標に設定してモニタリングしています

自社グループ	三井住友信託銀行国内拠点のGHG排出量 (Scope1・2)
投融資ポートフォリオ	2030年中間削減目標に対する進捗状況 (「電力」「石油ガス」セクター)
運用ポートフォリオ	2030年中間削減目標に対する進捗状況 (三井住友トラストAM、日興AM)

※1: 詳細は「TCFD REPORT 2022/2023」(P5)を参照 ※2: 1年以内に重大な影響をもたらす可能性があり、経営上注意すべきリスク

人材育成

- 銀行業務、信託業務、運用業務等のさまざまな場面で気候変動への理解が求められており、社員に対し、積極的に「学びの場」を提供することで、気候変動に対する意識・知見向上に繋がっています

GXオンライン学習
 (株)アイデミーの提供するGXオンライン動画を気候変動の学習教材として、当グループ社員へ提供開始 (2023年9月～)

社内勉強会
 三井住友信託銀行では、気候変動に関する勉強会等を通じて社員の知見向上を推進
 勉強会:約30回、ニュース発信:約20回(2023年度上期)

With You 活動(サステナビリティ活動)

- 三井住友信託銀行では、全国の営業店部が地域・社会と取り組むサステナビリティ活動“With You活動”を展開しています
- 23/8～9月には社員参加型の「With You エコ祭」を開催。プラごみの削減見える化、支店周辺の地元地域と連携した「打ち水大作戦」への参加等、身近なテーマに取り組みました



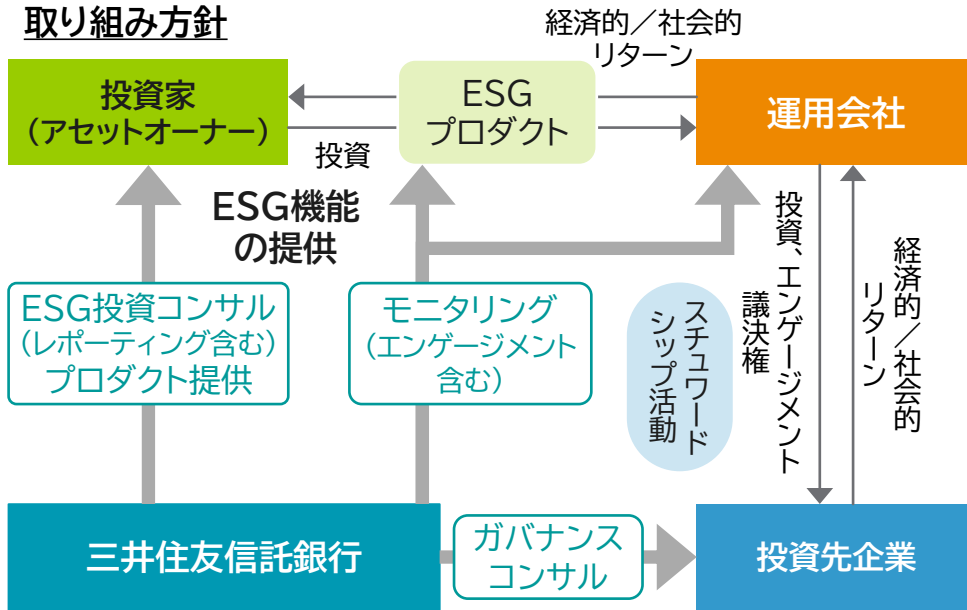
三井住友信託銀行における信託機能の活用 -投資家ビジネス、不動産ビジネス

- 三井住友信託銀行は、信託銀行グループならではの多彩な機能を活用して、当グループのネットゼロ達成のみならず、お客さまへのソリューション提供を通じて、脱炭素社会の実現に貢献していきます

投資家ビジネス-ESG投資の受託強化

- 投資家のお客さま、運用会社、投資先企業に対してコンサルティングやモニタリング機能、プロダクト等のESG機能の提供を行うことで、ESG投資を推進・強化し、日本経済全体のサステナブルな発展・成長に貢献していきます

取り組み方針



ESG投資の推進を通じて、
日本経済全体のサステナブルな発展・成長に貢献

※1: 2023年9月末時点累計 認証支援数。2022年9月末431件から161件増加

不動産ビジネス-不動産セクターへの脱炭素支援

- 不動産ESGサーベイによる立ち位置の可視化を起点として、環境認証支援や再生可能エネルギーの提供・マッチング等の支援を行い、受託物件はもとより、不動産セクター全体の脱炭素化に貢献していきます

主な実績

不動産ESGサーベイ

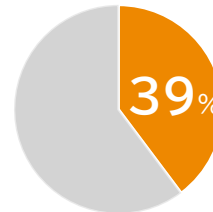


- 不動産ESG推進度
同一業界内の
立ち位置を可視化

GHG排出量可視化



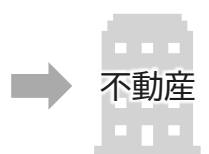
CASBEE-不動産認証支援



三井住友信託銀行
コンサルティング
592件※1
(全体1,489件)

非化石証書購入支援サービス

三井住友信託銀行が受託者
として購入



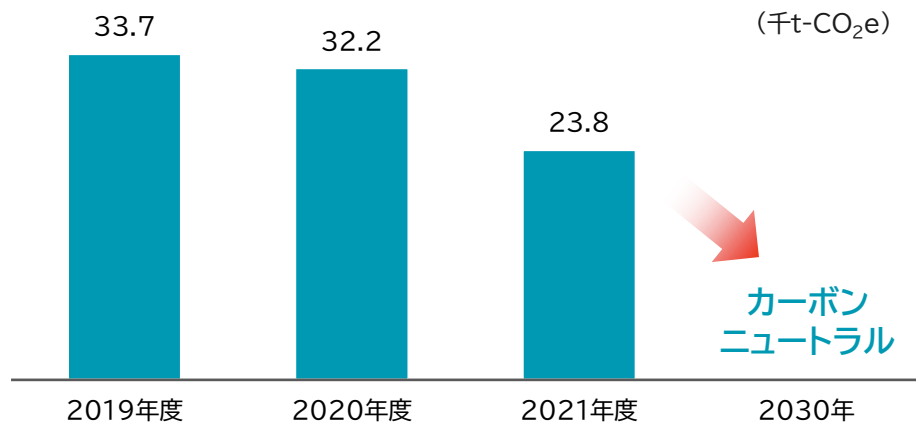
三井住友トラスト・グループの自社グループの取り組み

- 自社グループのGHG排出量について、2030年までのネットゼロ達成を目指します
- GHG排出量の計測範囲を拡大し、エネルギー使用量の削減及び再エネへの転換を促進するとともに、サプライヤーとの対話を通じた再生材料や低排出製品の採用の拡大等に取り組んでいきます

2030年目標と進捗状況

- 当グループでは、2030年までのネットゼロ目標を掲げ、着実に削減を進めています

自社グループGHG排出量(Scope1・2)の実績^{※1}と目標



GXリーグへの参画

- 当グループのGHG排出量Scope1・2の90%以上を占める三井住友信託銀行はGXリーグへ参画し、2025年度中間削減目標^{※2}を設定しました

※1: 2021年度までの実績には、自社利用営業車による排出は含まれていない。2022年度分より計測予定

※2: 三井住友信託銀行グループの国内拠点を対象とし、Scope1・2合計で7,224tCO₂e(2013年度比▲83%)の目標を設定。尚、自社利用営業車による排出等は2025年度目標の算定対象外としている

これまでの取り組み

再エネ化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 三井住友信託銀行、三井住友トラスト・パナソニックファイナンスでは、2022年度に国内拠点の使用電力100%再エネ化を達成 ■ 三井住友信託銀行の芝ビルと府中ビル、一部の営業店(京都、姫路)では太陽光発電によるオフサイトコーポレートPPAを導入済 ■ 今後は再エネ化の対象を拡大するとともに、追加性のあるコーポレートPPAの導入を予定
営業車	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2022年度は前年度比約2割の台数を削減 ■ 今後もEV車等への移行により、ガソリン使用量の削減を進める方針

今後の方針

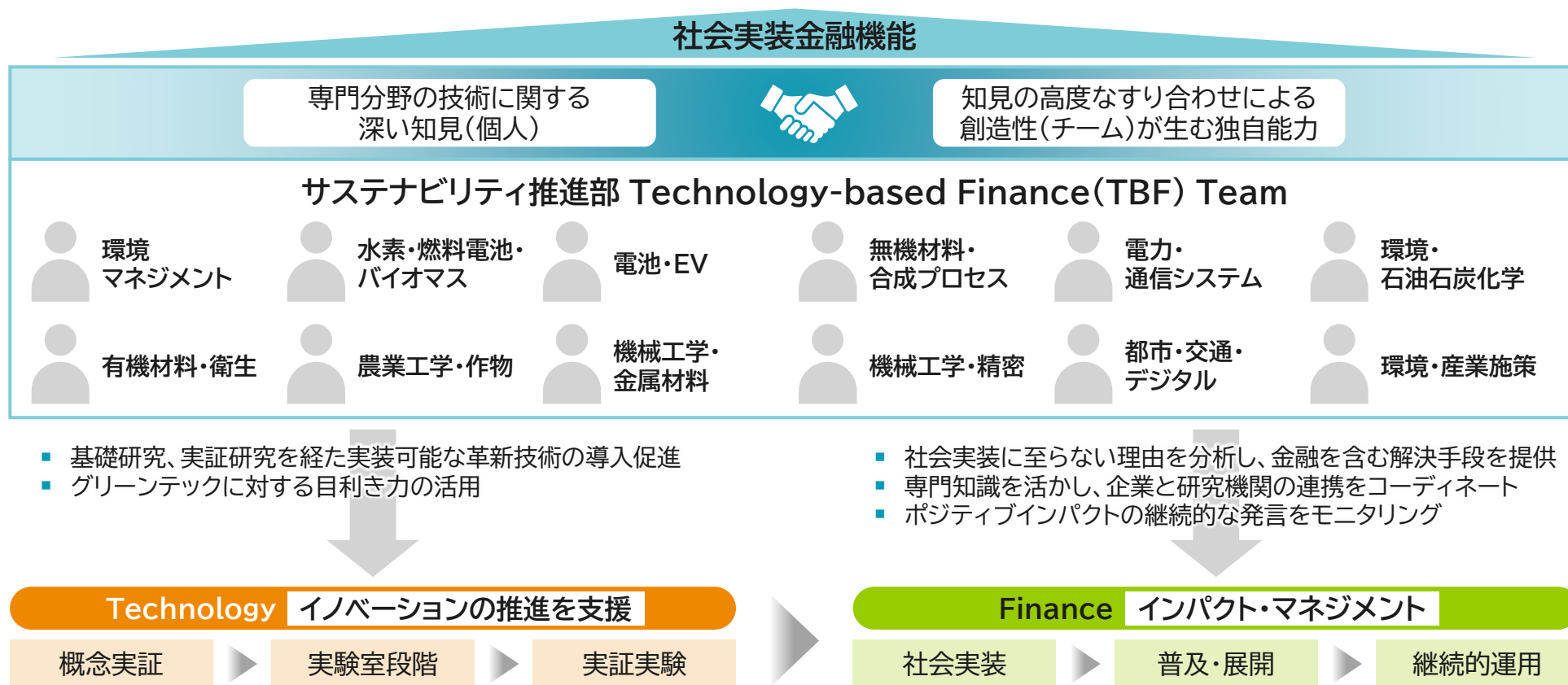
計測範囲拡大	Scope3(上流)に計測範囲を拡大し、再生材料や低排出製品を積極的に採用
第三者認証	環境データの信頼性を確保するため、国内拠点のGHG排出量に関して、第三者保証の取得を予定
カーボンクレジット	自助努力により最大限、排出量の削減に取り組み、削減困難な部分は、良質なカーボンクレジットの活用も検討

Appendix

テクノロジー・ベースド・ファイナンス(TBF)チームについて

- 技術の社会実装を金融的側面から支援することを目的として、サステナビリティ推進部にTBFチームを設置しています
- TBFチームの有する技術への深い知見を活かして、お客さまの最新の脱炭素技術を理解し、対話を深めるとともに、政策的な観点や信託銀行の金融の知見を活用し、社会課題の解決を目指します

Technology Based Finance(TBF)の取り組み



Breakthrough Energy Catalystへの参画 (2022年11月公表)

- ビル・ゲイツ氏が設立した、革新的脱炭素技術の社会実装促進を目的としたプラットフォーム
- グリーンテックの最先端の知見を獲得、お客さまの脱炭素化に資するビジネスマッチング機会等を創出

革新的技術へのアクセス



グリーン
水素製造



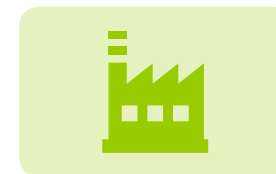
長期エネルギー
貯蔵



持続可能な
航空燃料(SAF)



直接空気回収
(DAC)



製品製造
(脱炭素セメント・
鉄鋼・プラスチック)

グローバルな先進企業の参画(日本企業は2社)

- | | | |
|----------------|--------------------|-------------|
| ■ 三井住友信託銀行 | ■ バンクオブアメリカ | ■ ゼネラルモーターズ |
| ■ 三菱商事 | ■ ブラックロック財団 | ■ HSBC |
| ■ アメリカン航空 | ■ ボストンコンサルティンググループ | ■ マイクロソフト 等 |
| ■ アルセロールミittal | ■ シティグループ | |

Energy Capital Partnersとの協業(2023年1月公表)

- 電力エネルギー・環境インフラ領域に特化した米国で有数のPE(プライベートエクイティ)マネージャー
- 同社知見・ネットワークを活用し、脱炭素・トランジションにかかる法人のお客さまの経営課題解決に貢献

全米最大級の発電容量※1

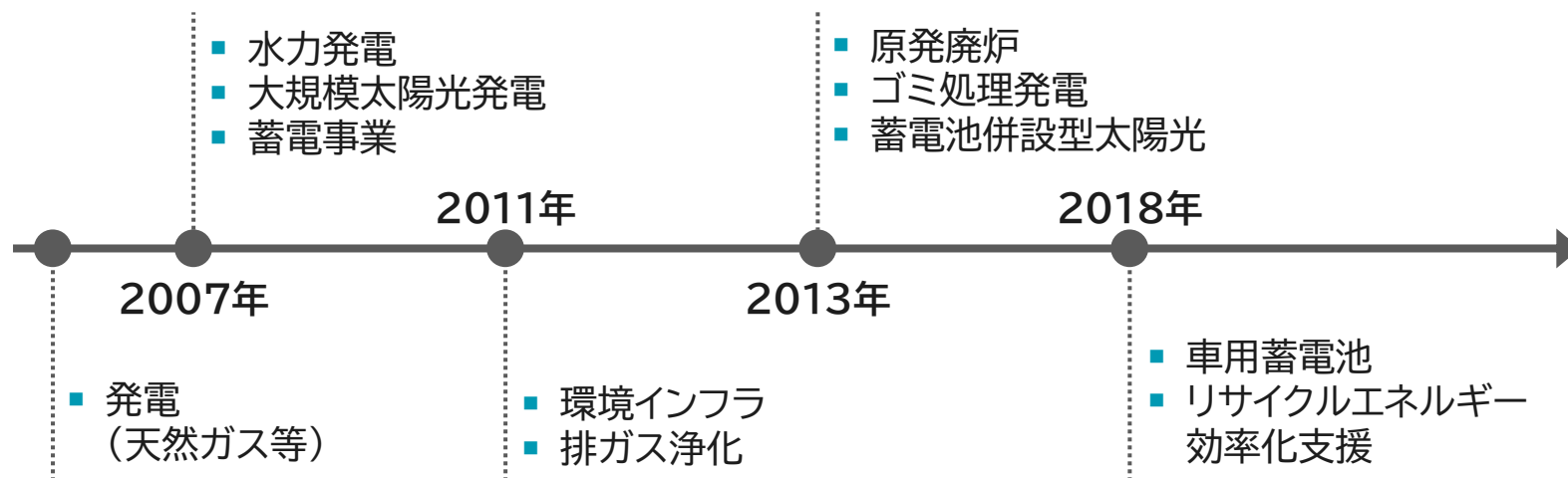
29GW

投資先企業による
発電容量

2.8GW

投資先企業による
再生可能エネルギー
発電容量

広範な領域における知見及び投資

30年にわたる
投資実績※2

※1: 投資先企業合算ベース。全米のPEマーケットにおいて最大級(2022年12月末時点)

※2: 同社シニアパートナーによる、ECPの創業(2005年)以前の投資実績も含む